

綿谷 久美子  
広島市立中央図書館

## はじめに

ビジネス・ライブラリアン講習会のワークショップで、私は『図書館とキャリア教育「働く人」ハッケン!!』という企画を提案した。この企画は、高校生が図書館の資料を活用して「働く人」をテーマにした壁新聞を作成するというもので、「高校生向け事業が、対象の高校生と学校に十分届いていないのではないか」という自館の課題を担当者として何とかしたいという思いから提案したものだ。その後、講習会のすべての講義を受け、図書館のビジネス支援サービスにおいて「当事者意識を持って我が街の課題に取り組むこと」と「若い世代への支援が将来の地域経済の活性化に重要であること」を学んだ。

改めて自分の企画案を振り返ると、図書館と高校生・学校の関係のみにとらわれ、我が街「広島市」の一員として課題に取り組む視点が欠けていることに気づいた。そこで、修了レポートでは、広島市立中央図書館の高校生向け事業を我が街「広島市」の課題の解決という視点で再考してみたい。

## 広島市の目指すまちづくり

広島市は、都市像に「国際平和文化都市」を掲げている。その実現に向けて「世界に輝く平和のまち」「国際的に開かれた活力あるまち」「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」の3つを柱とし、「1.「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり」「2.活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり」「3.地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり」「4.多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり」「5.保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり」「6.安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり」の6つの施策の構想を定めている。この基本構想を達成するために、「第6次広島市基本計画（2020年-2030年）」が策定された。<sup>1</sup>

## まちづくりの課題「若い世代の大都市への転出」

「第6次広島市基本計画」の「地域の活力を生み出す雇用等の促進」という項目に、広島市の現状として少子化の進展と大都市圏への転出超過による労働力人口の減少、課題として地元企業や国、県、広島広域都市圏域内の市町等と連携した若い世代の人材確保が挙げられている。また、対応策である基本方針では、「地元企業におけるインターンシップの拡充や、東京・関西圏からのUIJターンの促進など、地元の学校の卒業生を始め多くの若者を圏域内に引き付ける取組を推進する。」とされている。<sup>1</sup>

## 若い世代が大都市に転出する要因

なぜ、広島の若い世代は大都市に転出するのだろうか。松原 淳一氏の「広島県の若者が大都市に流出する要因分析」<sup>2</sup>によると、広島県外に就職を希望する理由として、「就職したい企業が県内にないから」が19.3%「就職したい業種や職種が県内にないから」16.9%となっており、約36%の学生が、希望する仕事広島にないと考えていることが分かる。また、広島県の調査でも、県内に就職したい企業や業種・職種がないことが、若者が大都市に流出する要因として挙げられている。<sup>3</sup>

若い世代の大都市への転出理由を調べていく中で、興味深い論文を見つけた。高見具広氏の「地方を取り巻く課題と若者の生き方」<sup>4</sup>の「5.2. Uターン希望の所在をみる」では、高校時代までに地元企業の存在を知っていたかどうかとUターン希望との関係が考察されている。それによると、地元企業を「よく知っていた」人ほど「戻りたい」「やや戻りたい」の割合が大きいのに対し、「あまり知らなかった」「全く知らなかった」人ではUターン希望の割合が小さい。この論文では、「地元企業をよく知ることが、地元を離れた後も愛着として残り、Uターン希望に反映される」と結論付けられている。

希望する仕事広島にないという理由で大都市に転出する若い世代。だがその中には、高見氏の論文のように、地元企業のことをよく知らないため地元へ愛着がわかないという場合もあるのではないだろうか。

## 地元企業を知ってもらうための行政の取組

若い世代に地元企業を知ってもらい、大都市への転出を食い止めようとする取組は、広島県内でもみられる。

県は、地元企業の社員等を高等学校に派遣し広島で働く魅力等を伝える「地元企業の出前講座」を主催している。高校生の段階から地元企業を知ること、就職を理由とした人口の転出超過を抑制することを目的にした講座だ。<sup>5</sup>

また、広島市、広島市教育委員会と経済団体は、「ひろしまキャリア教育応援団」を創設し、中学生対象に職場体験等、地域産業の魅力伝える取組をしている。<sup>6</sup>

## 「若い世代の大都市への転出」に対して図書館ができること

ここまで、広島市のまちづくりの課題「若い世代の大都市への転出」とその要因、それに対する行政の取組を見てきた。では、図書館はこの課題に対して何ができるだろうか。

図書館には、地場産業・地元企業や地域経済等「地元企業を知る」ための郷土資料が豊富にある。また、広島市内の高等学校44校<sup>7</sup>、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部6校<sup>8</sup>の生徒及び同世代の広島市民は、広島市立図書館の利用者もしくは潜在的利用者であり、学校の枠を超えた情報提供が可能である。このような図書館の強みを生かせば、行政とは違った「若い世代が地元企業を知る」ための取組ができるのではないだろうか。

## 広島市立中央図書館の現状

広島市立中央図書館（以下、「中央図書館」とする）には、既存の高校生向けの事業として、「学校連携事業」と「高校生ビジネスプラン作成講座」がある。

「学校連携事業」では、高校生を対象とした職業に関する図書コーナー「職業ハッケン!! コーナー～きみの未来はここにある～」(以下、「図書コーナー」とする)を設置し、ブックリストを毎年作成している。また、広島市立の高等学校等を対象に、働くことや生きることをテーマにした出前ブックトークを実施、市立高等学校等の活動を市民に広報する「市立高校情報コーナー」も設置している。

「高校生ビジネスプラン作成講座」は、日本政策金融公庫と共催の図書館の資料を活用した講義・演習形式の講座で、日本政策金融公庫主催「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の個別フォローアップ相談会も開催している。この講座は、図書館の高校生向け起業教育支援として全国的に高い評価を受けている。

## 中央図書館の高校生向け事業の課題

「高校生ビジネスプラン作成講座」は学校単位での申し込みもあり、学校側からも一定の評価を受けている。一方、「学校連携事業」の図書コーナーとブックリストは、高校生と高等学校に十分活用されているとは言い難い。図書コーナーの周知が不十分なものもあるだろうが、中央図書館から離れた場所に立地しているため、来館しての利用が難しい高等学校も多い。また、高校生向けの情報が市立図書館のホームページのトップ画面からアクセスしづらく、中央図書館が高校生向けの事業を行っていること自体が、あまり知られていないことも課題だ。

もう一つの課題は、学校図書館との連携である。文部科学省の『令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について』<sup>9</sup>によると、広島県の司書教諭の発令率は12学級以上の学校で98.4%（47都道府県中37位）、11学級以下の学校で30.0%（47都道府県中31位）と他県と比較して高い方ではない。学校司書に至っては6.5%と47都道府県中45位で、公共図書館と学校図書館が密な連携をとることが難しいのが現状である。

## まちづくりの課題と中央図書館の課題へのアプローチ

まちづくりの課題「若い世代の大都市への転出」と中央図書館の高校生向け事業の課題の両方にアプローチできる取組は何であろうか。両方の課題を同時に解決することは容易ではないし、担当職員だけでできることも限られている。しかし、中央図書館は、高校生向けの職業に関する図書コーナー、担当職員、広島市立高等学校との連携関係が既に整っている。こうした強みを生かし、現行の学校連携事業の取組に、「若い世代に地元企業と地域産業の魅力を伝える」と「高校生のキャリア形成を図る」という一歩踏み込んだ目標

を設定し、目標の達成に向けた取組を実施することで、課題の解決に一步近づくのではないだろうか。

### 課題解決のための具体案

では、具体的にどうするのか。今思いつく限りで8つの具体案を挙げてみる。

- (1) 市立図書館のホームページに高校生向けの情報の独立したページを作り、職業に関する図書や地元企業に関する図書、高校生向けの行事の紹介を行う。また、高校生が情報を入手しやすいよう SNS を活用する。
- (2) 広島で働く魅力等を伝える講座を図書館で開催し、地元企業と高校生世代が交流できる場を作る。
- (3) ビジネス支援サービスで連携している産業支援機関に高校生向け事業の情報を提供し、新たな連携を探る。
- (4) 図書コーナーでハコニワ展示を行い、テーマの一つとして地元企業を取り上げる。
- (5) 中央図書館の高校生向け事業や取組について、広島県、広島市の関係部署に情報提供をする。
- (6) 図書コーナーの蔵書構成を見直し、就職を意識したことがない生徒向けから具体的な資格や就職情報まで幅広い内容のものを揃える。また、複数の学校への貸出も可能なように複本の購入を行う。
- (7) 図書コーナーをキャリア教育に利用可能なコーナーとして市内の高等学校に広報、ブックリストを送付する。
- (8) 現在連携事業を行っている市立高等学校等を対象に、図書コーナーの資料を1か月間貸出する。来館が難しい学校には、図書館側で一往復分送料を負担する。

上記の案は、すぐ取り掛かれるものから、実現まで年数がかかるもの、実現が困難なものまでさまざまであるが、どの取組においても、中央図書館は高校生と企業・行政の橋渡しの役割を果たしたいと思う。

### おわりに

今回、修了レポートで自館の高校生向け事業を広島市の課題と結び付けて考察してみた。その過程で、市の基本計画や広島市・広島県のホームページを調べていくと、自分が県や市とその取組について知らないことが多いということがよく分かった。また、図書館の中だけにとらわれず、広い視点を持つよう意識することの大切さにも気づいた。この考察も拙いものではあるが、ビジネス・ライブラリアン講習会を受講し、今までの自分にはない視点を持つことができた。今後も広い視点を忘れず、日々の業務を行っていきたい。

最後に、講師の方々、そして一緒に学んだ受講生の皆様に感謝申し上げます。

- 1 広島市企画総務局企画調整部〔編〕. 広島市総合計画 2020年－2030年. 広島市企画総務局, 2020, 131p.
- 2 松原 淳一. 広島県の若者が大都市に流出する要因分析. 広島文教グローバル. 2020, 4, p.49-58. <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/h-bunkyo/metadata/12590>, (参照 2022-3-21).
- 3 広島県. “ひろしま未来チャレンジビジョン改訂版”. 2015, 広島県. <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/187610.pdf>, (参照 2022-03-21).
- 4 高見 具広. 地方を取り巻く課題と若者の生き方 一雇用機会の地域差から問題をみる一. 教育社会学研究. 2018, 第102集, p.79-101. [https://www.jstage.jst.go.jp/article/eds/102/0/102\\_79/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/eds/102/0/102_79/_pdf), (参照 2022-03-21).
- 5 “高校生の皆さんへ 将来の働く姿を想像して進路を決めませんか”. 広島県. <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-uj/go-on-to-higher-education.html>, (参照 2022-03-21).
- 6 ひろしまの次代を担う人材を育てるために「ひろしまキャリア教育応援団」を創設しました, ひろしま市民と市政. 2017-06-15, <https://www.city.hiroshima.lg.jp/www/koho/shimintoshiseih290615/shimintoshisei/pdf/2.pdf>, (参照 2022-03-21).
- 7 “広島県高等学校地区別リンク集”. 広島県教育委員会ホームページホットライン教育ひろしま. <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/14map-koukoumap-fr-tiku.html#02>, (参照 2022-03-22).
- 8 “広島市域の特別支援学校”. 広島市. <https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/education/16113.html>, (参照 2022-6-15).
- 9 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課. “令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について”. 2021, 文部科学省 [https://www.mext.go.jp/content/20220124-mxt\\_chisui01-000016869-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220124-mxt_chisui01-000016869-1.pdf), (参照 2022-6-14)